



様式第2号（第3条関係）

行政視察等報告書

平成28年3月2日

米子市議会議長様

会派名 希望  
代表者氏名 国頭 靖   
提出者氏名 国頭 靖 

下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	国頭 靖、矢倉 強、山川智帆
期日	平成28年2月17日から平成28年2月18日まで
〔概要〕（年月日・場所・内容） 2月17日 山梨県都留市 「都留市版CCRC構想」について 2月18日 東京都府中市 公共施設マネジメントの取り組みについて ..... .....	
〔所感〕 別紙のとおり ..... ..... ..... ..... ..... ..... .....	
経費	旅費総額 167,770円

所感

報告者 国頭 靖

「都留市版 CCRC 構想」生涯活躍のまち・つる構想について

平成28年2月17日（水）14:00～15:30 於：山梨県都留市役所

説明者：都留市総務部企画課長 柴村聡仁氏 企画課長補佐 山口哲央氏

実現への取り組みについては

- ① H25年12月の市長就任 よりシルバー産業の構築・推進
- ② 首都圏自治体や介護関連企業へのトップセール（H26年4月～）
- ③ 都留市版 CCRC 推進班（各プロジェクトチーム）の設置（H27年4月）
- ④ 地方創生先行型交付金の活用による CCRC 推進事業の実施（H27年4月）
- ⑤ 地域おこし協力隊事業を活用した CCRC 推進（H27年7月）
- ⑥ 移住促進センター（東京）、都留市移住・定住相談センター（市内）を開設（H27年10月）東京駅八重洲口に開設された「生涯活躍のまち移住促進センター」に専用ブースを設置 都留市エコハウス内に専門相談員（地域おこし協力隊）の常駐による相談センターを設置。「お試し居住」開始 「生涯活躍のまち移住促進センター」との連携強化
- ⑦ 大学との連携によるまちづくりへの取組（H27年10月）
- ⑧ 「都留市総合戦略」の重要施策として推進（H27年10月）  
H31年までに500人の移住、5社のCCRC関連企業の開業・誘致、健康寿命の延伸、介護認定率の抑制
- ⑨ 地方創生上乗せ交付金の活用（H27年11月）  
事業候補地における実地的な計画策定（事業スキームの検討、公募条件の整理、PPPの検討）
- ⑩ 移住セミナーへの出展（H27年11月～）3県合同移住セミナー（ふるさと回帰支援センター）、ロングステイフェア、JOIN移住交流フェア
- ⑪ 都留市 CCRC 構想研究会の設立（H28年2月～）  
官民連携事業の第一歩として、山梨中央銀行との共催、都留市版 CCRC 構想への理解、事業主体の掘り起し、ビジネスマッチングの場を創出。2月3日（水）に第1回を開催  
上記のように様々な取り組みを順次、複合的に取り組んでおられる。

市長が率先して CCRC 構想を全国で先んじて、力を入れてこられた成果は今後出てくるの

だろう。当市も、CCRC とまではいかないまでも、移住定住に現在力を入れているので出来そうな事は参考にして取り入れていくべきと考える。

府中市が取り組む公共施設マネジメント ～公共施設を適切な規模で、かつ良好な規模で次世代に引き継ぐために～

平成28年2月18日（木）10：00～11：30 於：府中市役所

説明者：行政管理部建設施設課 公共マネジメント担当 主査 南学 進氏 更級友子氏

マネジメントを公共施設とインフラと分けて管理されていた。

最適化の検討内容は、①施設総量（ハード面）、②機能（ソフト面）③運営の見直しの3つの視点から検討項目を設定し、各施設の状況に応じて選択。

ソフト（存続、縮小、貸し付け、転用・廃止）ハード（存続、縮小、処分）の項目を組み合わせ、各施設の検討の方向性を設定。

公共施設の最適化に向けた検討の方向性の中で市民との10回の意見交換会やパブリックコメントを行い、マネジメント推進プラン作成後も意見交換、パブコメを行い市民と共に取り組んでおられた。

市民アンケートも平成25年から毎年され、白書も出され、白書を出していない年は施設カルテ（施設の概要（建築年度、延床面積等）と前年度の稼働率、コスト状況など白書作成時の基になるデータをまとめたもの）を出されていた。

府中市は財政的にも差し迫った危機は無いが先行的に公共施設マネジメントに取り組んでおられ、当市のように2割削減を目標にすることなくされていたのが印象的だった。

しかし、将来の人口、財源の減少を見越して大胆に民間化等に取り組んでおられる姿勢は当市でも積極的に学び取り入れていくべきと感じた。